

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 勝治

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 総務経理担当 野添 誉之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 総務経理担当 野添 誉之

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前3丁目1番10号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	5,869	2,970	12,024
経常利益	(百万円)	324	104	795
四半期(当期)純利益	(百万円)	175	56	427
純資産額	(百万円)		9,168	9,241
総資産額	(百万円)		13,576	13,811
1株当たり純資産額	(円)		1,932.33	1,891.74
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	35.92	11.52	87.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		67.5	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	236		865
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	694		922
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	214		109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,825	2,506
従業員数	(名)		245	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	236
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
環境・情報通信資材部門	988,180
電気・自動車資材部門	390,744
建装・衣料資材部門	280,689
帽子・帽材部門	11,694
合計	1,671,308

(注) 1 金額は平均販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
環境・情報通信資材部門	1,501,343
電気・自動車資材部門	807,025
建装・衣料資材部門	630,465
帽子・帽材部門	31,687
合計	2,970,522

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化、急激な為替変動、原油・原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きに対する警戒感はお一層強まり、企業収益の減少、設備投資の鈍化等を背景に景気の減速感がより強まりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、引き続きグローバルスタンダードに対応する企業体質への構造改革を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させ、企業価値を高めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高29億70百万円、営業利益1億2百万円、経常利益1億4百万円となりました。

なお、第2四半期純利益につきましては、56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が135億76百万円と前連結会計年度末に比べて2億35百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2億31百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し44億7百万円となりました。これは、社債が3億円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億32百万円、短期借入金の返済により1億円、1年内償還予定社債の償還により2億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、91億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の購入等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は18億25百万円と前連結会計年度末と比べ6億81百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、62百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億3百万円、減価償却費1億30百万円、売上債権の増加2億23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億63百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れ4億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円となりました。これは、短期借入金の減少1億円、社債の発行による収入3億円、社債の償還による支出2億円、自己株式の取得97百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654	13.08
勤友商事株式会社	東京都港区西新橋1-11-4	520	10.40
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	255	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	243	4.86
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	232	4.64
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186	3.72
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	115	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110	2.20
計		2,642	52.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,729,000	4,729	同上
単元未満株式	普通株式 16,000		同上
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,729	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	255,000		255,000	5.10
計		255,000		255,000	5.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	808	771	940	851	750	729
最低(円)	790	713	730	730	700	680

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,438	2,436,642
受取手形及び売掛金	3,803,895	3,858,150
有価証券	470,119	525,924
商品	58,907	37,812
製品	831,183	741,532
原材料	251,583	284,469
仕掛品	202,500	215,183
貯蔵品	120,105	100,147
その他	171,133	165,626
貸倒引当金	3,866	1,887
流動資産合計	8,111,000	8,363,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,030,513	2,020,029
減価償却累計額	1,120,550	1,084,156
建物及び構築物(純額)	909,963	935,873
機械装置及び運搬具	5,260,040	5,109,537
減価償却累計額	4,026,146	3,928,971
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,893	1,180,566
土地	1,006,582	1,006,582
建設仮勘定	269,456	308,416
その他	217,516	211,592
減価償却累計額	183,904	180,598
その他(純額)	33,611	30,994
有形固定資産合計	3,453,507	3,462,432
無形固定資産	5,425	5,577
投資その他の資産		
投資有価証券	809,220	806,713
関係会社出資金	184,594	184,594
繰延税金資産	447,282	441,804
その他	598,500	571,564
貸倒引当金	33,072	24,310
投資その他の資産合計	2,006,524	1,980,366
固定資産合計	5,465,457	5,448,376
資産合計	13,576,458	13,811,978

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,905	2,361,067
短期借入金	350,000	450,000
未払法人税等	130,000	104,126
賞与引当金	182,757	180,682
その他	295,445	413,023
流動負債合計	3,087,108	3,508,900
固定負債		
社債	300,000	-
退職給付引当金	824,295	845,646
その他	196,293	216,407
固定負債合計	1,320,588	1,062,054
負債合計	4,407,697	4,570,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,980,881	5,923,000
自己株式	166,737	69,437
株主資本合計	9,130,257	9,169,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,760	74,160
為替換算調整勘定	13,256	2,811
評価・換算差額等合計	38,503	71,349
純資産合計	9,168,761	9,241,024
負債純資産合計	13,576,458	13,811,978

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,869,056
売上原価	4,716,373
売上総利益	1,152,683
販売費及び一般管理費	861,512
営業利益	291,171
営業外収益	
受取利息	6,646
受取配当金	6,654
不動産賃貸料	35,112
為替差益	2,193
その他	9,704
営業外収益合計	60,311
営業外費用	
支払利息	5,619
売上割引	6,042
不動産賃貸原価	3,767
社債発行費	9,296
その他	2,089
営業外費用合計	26,815
経常利益	324,667
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	13,723
特別損失合計	13,723
税金等調整前四半期純利益	310,966
法人税、住民税及び事業税	126,122
法人税等調整額	9,724
法人税等合計	135,846
四半期純利益	175,120

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,970,522
売上原価	2,427,838
売上総利益	542,684
販売費及び一般管理費	440,643
営業利益	102,040
営業外収益	
受取利息	4,145
受取配当金	2,406
不動産賃貸料	20,669
その他	7,810
営業外収益合計	35,032
営業外費用	
支払利息	2,958
売上割引	2,871
不動産賃貸原価	1,884
社債発行費	9,296
為替差損	14,826
その他	1,212
営業外費用合計	33,049
経常利益	104,023
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	679
特別損失合計	679
税金等調整前四半期純利益	103,367
法人税、住民税及び事業税	98,757
法人税等調整額	51,429
法人税等合計	47,327
四半期純利益	56,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,966
減価償却費	244,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,351
長期未払金の増減額(は減少)	21,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,514
受取利息及び受取配当金	13,300
支払利息	5,619
固定資産除却損	13,723
売上債権の増減額(は増加)	32,259
たな卸資産の増減額(は増加)	92,445
仕入債務の増減額(は減少)	208,092
その他	57,978
小計	322,050
利息及び配当金の受取額	12,734
利息の支払額	4,900
法人税等の支払額	93,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	450,000
有価証券の償還による収入	55,000
有形固定資産の取得による支出	247,970
有形固定資産の売却による収入	210
投資有価証券の取得による支出	54,595
投資有価証券の売却による収入	1,276
貸付金の回収による収入	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	200,000
自己株式の取得による支出	97,300
配当金の支払額	116,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,825,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,264千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 原価差異の配賦方法	予定価格等を適用して生じた原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に配賦計算しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数を用いて減価償却を計算しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は31,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、24,476千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資制度による銀行借入について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,633千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資制度による銀行借入について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,625千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造・運賃	172,710千円
給料	175,767千円
賞与引当金繰入額	56,222千円
貸倒引当金繰入額	13,517千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造・運賃	87,464千円
給料	91,612千円
賞与引当金繰入額	28,605千円
貸倒引当金繰入額	13,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,205,438千円
有価証券勘定	470,119千円
計	2,675,557千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	850,520千円
現金及び現金同等物	1,825,037千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,074

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,238	24	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,932.33円	1,891.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,168,761	9,241,024
普通株式に係る純資産額(千円)	9,168,761	9,241,024
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	255	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,744	4,884

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	35.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	175,120
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,874

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,039
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。